

バランスシート等による県財政の分析について

平成19年12月
山梨県

作成の目的

財政に関する透明性の向上を図る観点から、新たな手法による県財政の情報開示を進めるとともに、資産と負債の関係を明確化するため、バランスシートを作成した。

また、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスの提供を把握するため、行政コスト計算書を作成した。

バランスシートによる県財政状況について

1 平成18年度の状況

- ・ 県の総資産は平成18年度末現在で2兆4,020億円で、県民1人当たり274万円となっている。
- ・ 総資産の内訳は、道路橋りょう、公園などのインフラ資産や土地、建物等の有形固定資産が2兆1,998億円(91.6%)、投資等が1,413億円(5.9%)、現金・預金等の流動資産が609億円(2.5%)となっている。
- ・ 負債総額は1兆181億円となっている。
- ・ 負債の大半を占める地方債の残高は8,965億円で、負債に占める割合は88.1%、県民一人あたり102万円となっている。

2 前年度との比較

- ・ 平成17年度末と比較して総資産で110億円減、県民1人当たり1万3千円減となっている。
- ・ 総資産のうち有形固定資産は91億円減、投資等は40億円減、流動資産は21億円増となっている。
- ・ 負債総額は平成17年度末と比較して275億円増となっている。
- ・ 負債のうち地方債残高は135億円増、退職給与引当金は140億円増となっている。

行政コスト計算書による県財政状況について

1 平成18年度の状況

- ・ 行政コストの総額は、3,767億円で、県民1人当たり43万円となっている。
- ・ 性質別行政コストの状況は、「人にかかるコスト」1,413億円(37.5%)、「物にかかるコスト」1,322億円(35.1%)、「移転支出的なコスト」が869億円(23.1%)、「その他のコスト」が163億円(4.3%)となっている。
- ・ 目的別行政コストの状況は、教育費1,059億円(28.1%)、土木費804億円(21.3%)、農林水産業費552億円(14.6%)、民生費373億円(9.9%)などとなっている。

2 前年度との比較

- ・ 平成17年度末と比較して総コストで172億円増、県民1人当たり2万円増となっている。
- ・ 性質別行政コストは、「人にかかるコスト」が156億円増、「物にかかるコスト」が27億円増、「移転支出的なコスト」が4億円減、「その他のコスト」が7億円減となっている。
- ・ 目的別行政コストは、教育費が97億円増、民生費が30億円増などとなっている。

【バランスシート等の作成基準】

バランスシート及び行政コスト計算書は、国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が示した全国統一的な作成基準により作成したものである。

1 バランスシート作成基準

- 会計の範囲：普通会計
データの出典：地方財政状況調査表（決算統計）等
基準日：平成19年3月31日時点を基準とし、出納整理期間（4月1日から5月31日）の出入金を取り入れた。
資産の範囲：昭和44年度以降（全国的に統計が整備された年度）整備した県有の社会資本のみを計上し、市町村等への補助金や国直轄事業への負担金については、除いている。
資産の評価方法：取得原価とした。
減価償却：各施設別の耐用年数を基準とし、定額法により減価償却を行っている。（土地は除く。）
*主な資産の減価償却期間
庁舎50年、農業農村整備20年、道路15年、橋りょう60年、河川50年、砂防50年、住宅40年、学校50年など

各科目について

【資産の部】

有形固定資産：昭和44年度からの決算統計の普通建設事業費を積み上げ、減価償却した値を計上。（用地取得費は減価償却しない。）
減価償却期間は、地方公営企業法施行規則等を参考に、行政目的区分ごとに耐用年数を設定。

投資等

- ・投資及び出資金：投資及び出資金の年度末残高を計上。
- ・貸付金：貸付金の年度末残高を計上。
- ・基金：特定目的基金、土地開発基金、定額運用基金を計上。

流動資産

- ・現金・預金：1年以内に現金化が可能な、財政調整基金、県債管理基金と歳計現金（形式収支）を計上。
- ・未収金：県税の収入未済額と県税以外の収入未済額を計上。

【負債の部】

固定負債

- ・地方債：1年を越える返済予定の地方債を計上。
- ・退職給与引当金：全職員が自己都合で退職すると仮定した場合の推計退職手当を計上。

流動負債

- ・翌年度償還予定額：1年以内返済予定地方債を計上。

【正味資産の部】

国庫支出金：昭和44年度からの普通建設事業に充てられた国庫支出金の累計額を計上。
ただし、用地取得費に充てられた国庫支出金以外は減価償却を行った。

一般財源等：資産と負債との差額から国庫支出金を除いた額を計上。

<欄外注記> 債務負担行為に係る補償費等

物件の購入等に

係るもの：翌年度以降の支出予定額を記載。

債務保証及び損

失補償に係るもの：履行すべき額は存在していない債務保証や損失補償の債務負担行為限度額を記載。

利子補給等に

係るもの：翌年度以降の支出予定額を記載。

2 行政コスト計算書作成基準

会計の範囲：普通会計

データの出典：地方財政状況調査表（決算統計）等

対象期間：平成18年4月1日から平成19年3月31日。ただし、出納整理期間（平成19年4月1日から5月31日）を取り入れた。

減価償却：各施設別の耐用年数を基準とし、定額法により減価償却費を計上している。（土地は除く。）

各科目について

【行政コスト】

性質の項目について、性質ごとに4つに分類している。

人にかかるコスト：人件費、退職給与引当金繰入等を計上。

物にかかるコスト：物件費、維持補修費、減価償却費を計上。

移転支的コスト：扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）を計上。

その他のコスト：災害復旧事業費、公債費（利子分のみ）、債務負担行為繰入、不納欠損額を計上。

【収入項目】

使用料・手数料等：使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金、繰入金、財産収入、諸収入の現年調定額を計上。

ただし、繰入金から基金の取り崩し額、諸収入から貸付金の元金償還額は除く。

国庫支出金：資産形成に資するもの以外の国庫支出金の現年調定額を計上。

一般財源：地方税の現年調定額、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の決算額を計上。

ただし、地方税には地方消費税清算金を含めた。

正味資産国庫

支出金償却額：正味資産の国庫支出金から、国庫支出金が充てられた有形固定資産の減価償却費を計上。

期首一般財源等：前年度のバランスシートの一般財源等の額を計上。

期末一般財源等：期首一般財源等の額に、差引き一般財源等増減額を加えた額。

この額は本年度末バランスシートの一般財源等の額に一致する。